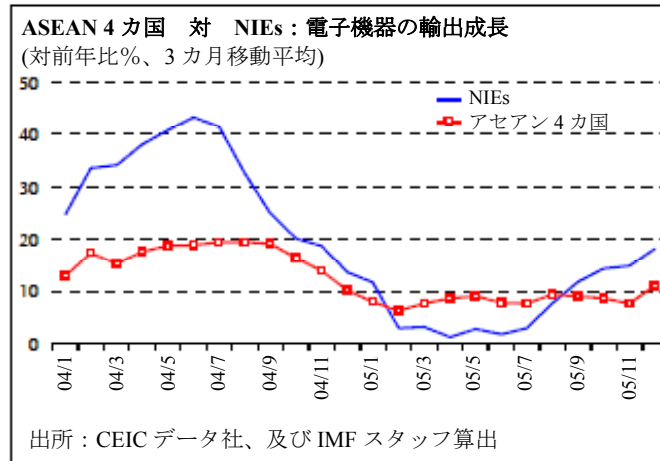
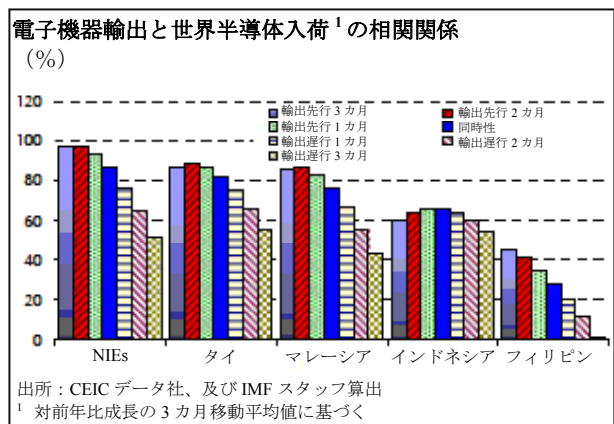
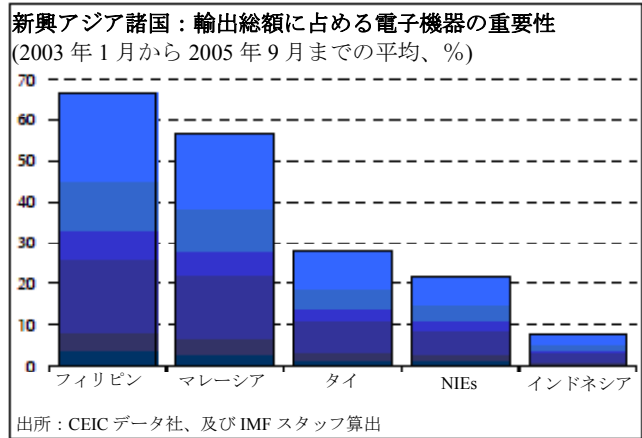


### Box 3. ASEAN 4 各国と電子機器サイクル

アジアの他の国々で電子機器の輸出が急増したにもかかわらず、ASEAN 4 各国は電子機器サイクルにおける最近の好転に乗り遅れた。この遅滞はインドネシア及びフィリピンで特に顕著であり、両国の電子機器部門の競争力が低下しているのではないかという懸念が浮上している。電子機器が総輸出の3分の2以上を占めるフィリピンにとって、競争力の喪失は多大な影響をもたらす恐れがある。

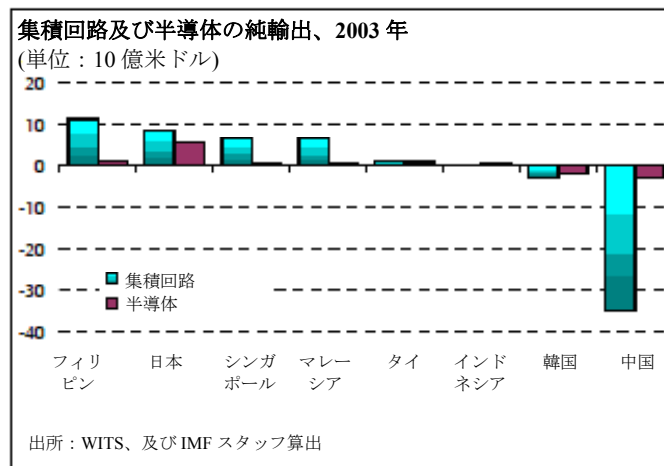
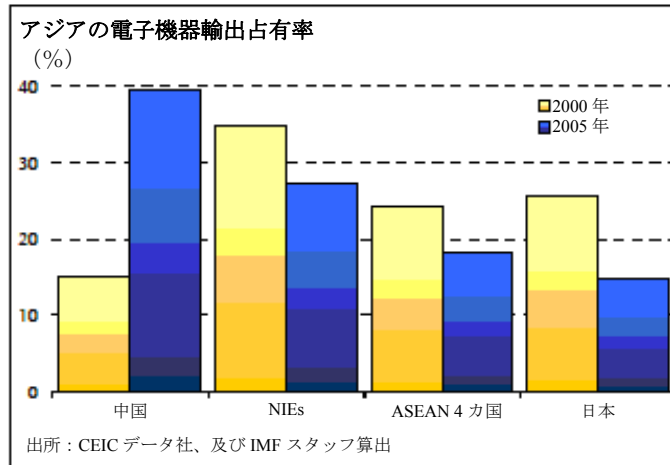


しかしながら、フィリピンの電子機器輸出は従来からグローバルな電子機器サイクルとの相関性が低く、インドネシアもフィリピンほどではないが似た状況にある。この理由として、両国の電子機器部門が中間投入品に偏重しているため、電子機器輸出がグローバルな電子機器サイクルに先行することが考えられる。フィリピンに関しては、この仮説を支持する統計上の証拠がいくらか存在する。つまりグローバルな電子機器サイクルに対して輸出の先行期間を長く取るほど、電子機器の輸出成長とグローバルな電子機器サイクルとの間の相関性が高まり、4 カ月先行の場合に相関性はピークに達するのである。インドネシアを含む残りの国々では、電子機器の輸出成長はグローバルなサイクルとの同時性がより強い。勿論、低い相関性は、両国の電子機器部門がアジアの他の国々とは異なる製品に特化しているため、輸出が違った製品分野の動向に左右されることも考えられよう。加えて、低い相関性は生産能力が新たに稼働あるいは閉鎖されることが原因とも考えられる。こうした生産能力の変動によって、輸出動向とグローバルな電子機器需要との間にずれが生じた可能性がある。上記の考察は、短期的な輸出実績に対する懸念は誇張され過ぎている可能性があるとする唆している。

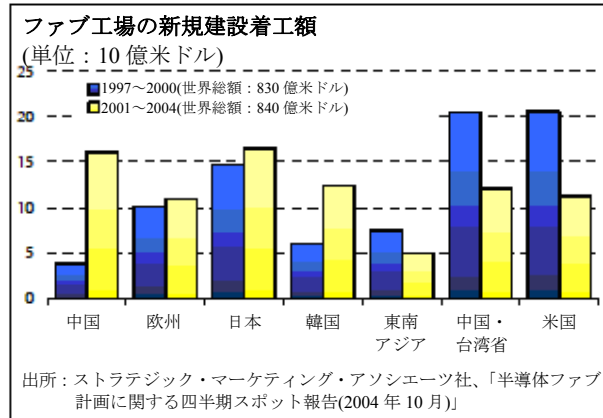


しかし中期的には、地域的及び技術的要因から ASEAN 4 カ国は課題に直面する可能性がある。地域レベルでは、中国からの電子機器の輸出が過去 10 年間に、他のアジア諸国からシェアを奪って急成長した。半導体及び集積回路の設計・製造など付加価値が一段と高い作業は、現在も中国以外の国々で行われているものの、アジアの電子機器製品の最終組み立て地として中国が台頭したことが電子機器輸出急成長の背景となっている。実際、このシフトによって中国への部品輸出が急増したため、ASEAN 4 カ国は過去数年にわたり恩恵を受けてきた。だが中期的には、中国内で製造プロセスの川上への統合が進むことは ASEAN 4 カ国にとって脅威である。このシフトは現に進行しており、新たな生産能力増強投資は既に東南アジアに向かわなくなっている。中国の新規ファブ工場<sup>1</sup>への投資が 1997~2000 年の 40 億ドルから、2001~2004 年は 160 億ドルに急増した一方で、東南アジアへの投資は 50 億ドルに落ち込み、さらに中国・台湾省及び米国では一段と厳しい減少が生じた。最近のデータになるほど、この点が明白になる傾向がある。2004 年には、総額 313 億ドルにのぼる 29 の新規ファブ工場の建設が発表された。金額で見ると、これらの建設の大部分は日本が占め (85 億ドル)、中国 (63 億ドル) がこれに続き、東南アジアは大きく引き離された最下位 (1 億ドル) であった。

<sup>1</sup> ファブ工場は集積回路及び半導体を製造する。



この地域的要因は、急速に進む技術革新によって深刻化している。例えば ASEAN 4 カ国の電子機器部門は、中期的にはフラッシュメモリに次第に取って代わられる可能性の高いハードドライブの製造に偏重している傾向がある。実際、アップル社は先日、ハードドライブの代わりにフラッシュメモリを最新世代のアイポッド (iPod) に搭載することを決定した。このシフトで恩恵を受けるのは主に日本、韓国、中国・台湾省及び米国である。フラッシュメモリの生産能力が一段と拡大するにつれて、ハードドライブは次第に、市場成長はるかに遅いサーバーなどの成熟製品向けのみとなる可能性がある。



中期的には、各国が比較優位を強化して、こうした課題に対応することが可能であろう。タイはハードドライブの主要生産国であり、同製品に対する需要の衰退に直面する可能性がある。だが自動車部門が台頭して、主に ASEAN の他の国々向けに日本車を製造しており、同国はその恩恵を受けるとみられる。一方、マレーシアの競争力は、インフラの良さから配送時間が比較的に短いことにある。だが中国のインフラ整備が進むにつれて、この優位性は徐々に失われる可能性がある。インドネシアは安い賃金コストの恩恵を受けているが、アジア危機以来、輸出部門への投資が停滞していることが、長期的な構造問題につながる可能性がある。最後に、フィリピンは英語を話す労働力の恩恵を受けているが、投資は低迷しており、電子機器の多国籍企業3社は昨年、製造拠点をアジア地域の他の国へ移す計画を発表した。各国は競争優位性の強化に努めるべきであるが、地方では不十分な知的所有権保護や、深刻化する熟練労働者不足から高騰する費用、不安定な電力供給など中国投資の障害となる諸問題から、アジア地域全体が反射的に恩恵を受ける可能性もある。

